

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

		整理番号	1252
事業名	三原地区公民館活動交付金 ( 榎列・八木・市・神代・志知 )	予算科目	会計 一般会計・1 款 教育費・10款 項 社会教育費・5項 目 公民館費・2目
担当部課名	教育部 生涯学習文化振興課		
電話	0799 - 43 - 5038		
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	・社会教育法 ・南あわじ市補助金等交付規則
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり_	
	まちづくりの目標	情熱と生きる喜びあふれるまち[生きがい]	
	施策目標	仲間との絆を深め、情緒やセンスを磨く、芸術文化活動・スポーツ活動を盛んにする	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託
			負担金補助

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 三原地区の住民(対象人数:平成22年3月末現在)		対象人数(人) 16,137		
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 地域の公民館として、地域のニーズや課題に即した地域住民のための各種事業を展開し、市民の手による地域振興を支援助成する。				
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 具体的手段としては、学校教育では経験できない生涯学習、健康・人権マナーなどの各種活動を展開し、それぞれの知識技能を修得する。その中で、学習を通じての域内でのつながりを持ったり、発表会や芸能祭を行い、各々の住民が地域社会で活躍する場を提供する。最終的には、習得した知識技能を外に向かって発信すること、つまり学習したことを地域に還元することを目標とし、地域振興を図る。				
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 近年、地区公民館は地域のコミュニティの場としての機能が期待されている。文化の香り高い街づくりを目指し、子供から高齢者まで、旧町時代から意欲ある学習者によって自主的に運営されている。交付金事業については、上記のような学習を実施する資金源となっている。多くの自主運営団体が実施する教室などについては、学習費用を自己負担するケースが多いのであるが、地域のコミュニティスペースとして、各種事業や公民館の運営を行うには交付金は必須のものとなっている。				
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )			
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成	年度	~	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 合併以前において、地区公民館講座の講師料は旧町の財源によって賄われており、事業主体は旧町地区公民館であった。合併事務調整経緯について、旧西淡町、旧南淡町の各地区館の講座はなく、サークル(講師料個人負担)事業のみであり、旧三原町のみが講座を行っていた。合併に伴うこれらの調整については、約2年がかりで調整を行った。その調整役を地区公民館長に任せただけであるが、一朝一夕に講座閉鎖の了承が得られなかった。南あわじ市に合併しても、旧町時代の文化の違いや、様々な異なった状況があり、講座運営・サークル活動の差異が旧町毎にあってもいいのではないかと意見もあった。しかし、総論として、南あわじ市合併後は三原地区公民館のみが公費で講座の講師料負担をすることは、旧3町と公平を欠くこととなり、旧4町の統一を図った。					

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	地区公民館の部屋利用件数					指標単位
							件
	指標説明 (指標算出 方法等)	5地区公民館による主催事業、共催事業、サークル活動の部屋利用件数を表す。					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標値	971	971	971	971	971	
	実績値	878	867	872			
	達成度 (%)	90.4	89.3	89.8	-	-	
目標値設定 の考え方	平成22年度の目標値として、過去5年間の利用件数の最大値を目標とする。(設定した目標値は平成18年度のもの)						
資源配分 (インプット)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	直接事業費 (千円)	5,830	5,830	5,830	5,830	5,830	
	報償費(講師謝金等)	412	367	378	377	377	
	需用費(館費)	1,076	1,258	1,479	1,224	1,224	
	需用費(活動費)	1,352	1,218	1,047	1,215	1,215	
	負担金(共催事業)	1,147	1,084	1,025	1,044	1,044	
	事務補助員報酬	1,786	1,841	1,834	1,872	1,872	
	その他	57	62	67	98	98	
	財源 (千円)						
	国						
	県						
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	5,830	5,830	5,830	5,830	5,830	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0	
平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4		
事業量1(事業に要した日数)							
事業量2(事業に要した人数)							
年間経費([A]+[B])	5,830	5,830	5,830	5,830	5,830		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	361.3	361.3	361.3	361.3	361.3		
経費に関する 補足説明	直接事業費につて、金額は5地区公民館の合算した金額を記述。						

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
達成度	目標達成度	%	90.4	89.3	89.8	-	-
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 本指標の平成21年度における地区公民館の利用内訳は、主催利用15%・共催利用9%・サークル(同好会)利用76%となっており、年間のほとんどが定期サークル活動で利用されている。達成度については目標値に近い数値となっており、良好に機能しているといえる。						自己評価 (5点評価)
							4
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 各地区公民館とも地域の実情に合わせた合理的な事業を行っており、概ね事業効果が得られているものと考えられる。						自己評価 (5点評価)
効率性	事業単価	円	361.3	361.3	361.3	361.3	361.3
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 各地区公民館は最小の予算で最大の効果を上げるよう心掛けており、コストパフォーマンスは最大限発揮している。 ただし、問題点・課題として施設老朽化による修繕費や市地区公民館や三原志知公民館のように駐車場整備が必要な公民館もある。						自己評価 (5点評価)
							4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 地区公民館事業は地域の根ざした事業を行っており、社会教育サービスの拠点として、かけがえのない施設である。						自己評価 (5点評価)
							4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 地区公民館では地域に根ざしたニーズに応えた事業を展開しており、それぞれ特色ある事業や行事を行っている。 また、事業そのものに館長の個性や考え方が直接反映し、様々な活動や事業を行っている。将来にわたり、地区公民館として特色ある事業を実施するうえで、今日のような高齢化社会にあつては、一つの方向性として大人の居場所づくりを進める必要があるだろう。						<div data-bbox="826 1503 1401 2069" data-label="Figure"> <p>評価グラフ</p> </div>

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	新たな事業を立ち上げての予算増を望むのは困難な状況とし、現状維持を基本とする。	現状維持としているが、管理運営委託料について一律に同額を交付するのではなく、今後は活動の実状に合わせて、交付金の拡充を図る必要がある。
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<b>仮に</b> 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 予算の削減・効率化は今後の運営を見ていく中で可能性はあるが、地区住民の教養の振興上、統廃合・事業中止のマイナスは大きい。特に地区公民館の性質上、南あわじ市民に開かれた公民館ではあるものの、サークル活動などの実質的利用は立地地区の住民が利用するケースが多い。距離上の問題であったり、サービス上の問題であったり、やはり統廃合は負の面が多いと考えられる。	